

「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」CO₂ 排出削減量の目標見直し

2019年6月20日

日本製紙連合会

日本製紙連合会は、日本経団連のもとで「低炭素社会実行計画」に参加し、国内の生産活動から排出される CO₂ の削減に取り組んでいる。2020 年度を目標とした低炭素社会実行計画に続いて、経団連の要請を受けて 2014 年 12 月には 2030 年度を目標とする「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」を策定した。

今般、2014 年度～2017 年度の CO₂ 排出削減量の実績が、いずれも 2030 年度の目標値を達成したことをふまえ、引き続き CO₂ 排出削減に対する製紙業界の姿勢と取り組みを示していくため、2030 年度の目標を引き上げることとしたい。

なお、当該実行計画は目標年次までの期間が長期にわたるため、2025 年度に目標見直しの必要性について中間レビューを実施する。

	紙・板紙生産量 (万 t/年)	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /t)	CO ₂ 排出量 (万 t/年)	BAU-CO ₂ 排出量 (万 t/年)	BAU 比削減量 (万 t/年)
新目標	2,156	0.693	1,494	1,960	466
従来目標	2,390	0.789	1,887	2,173	286
2005 年度実績	2,744	0.909	2,495	—	—
2017 年度実績	2,346	0.761	1,785	2,133	348

従来目標

従来目標は、2005 年度を基準に追加対策を行わなかった場合(BAU)の 2030 年度排出量から 286 万 t/年の CO₂ 削減量を目指すもので、この量は①一般的な省エネルギー、②バイオマスや廃棄物利用による燃料転換、③高温高压回収ボイラーへの更新、の 3 本柱を想定している。2017 年度の実績は BAU-CO₂ 排出量から 348 万 t/年の CO₂ 削減量であった。

新目標

3 年間(2015～2017 年度)の主要品種(新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、紙器用板紙、その他の板紙)の生産量実績及び人口推計を考慮して 2030 年度の紙・板紙生産量を予測し、同じく 3 年間の CO₂ 排出原単位の低減実績から 2030 年度の CO₂ 排出原単位を算出し、両者に乗じて 2030 年度の CO₂ 排出量を試算した。

新目標は従来と同様に 2005 年度を基準とし、2030 年度の BAU 排出量から 466 万 t/年の CO₂ 削減量を目指すものとする。削減の柱は、最新の省エネルギー設備・技術の積極的導入等の省エネ推進による CO₂ 排出原単位の低減とする。